19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報(A) 平2−239855

⑤Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

③公開 平成2年(1990)9月21日

A 61 B 17/22

3 1 0 3 3 4 D 7916-4 C 7305-4 C

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

◎発明の名称

内視鏡用処置具

②特 願 平1-60402

②出 願 平1(1989)3月13日

個発明者 岡田

勉 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号 オリンパス光学工業

株式会社内

⑪出 願 人 オリンパス光学工業株

東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号

式会社

個代 理 人 弁理士 坪 井 淳 外2名

明 細 曹

1. 発明の名称

内视鏡用処置具

2. 特許請求の範囲

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は操作ワイヤが外套管内を進退してその操作ワイヤの先端に取着された処置部を外套管の先端から突没するようにした内視鏡用処置具に

関する。

[従来の技術]

この種の内視鏡用処置具としては、例えば、体腔内異物を回収するバスケット型針子がある。 そして、バスケット部で体腔内の異物を把持する際、その操作ワイヤに加わる負荷によるバスケット部の脱落を防止するようにしたものとして実公

昭62-14811号公報のものがある。

[発明が解決しようとする課題]

実公昭62-14811号公報のものでは第 6 図で示すようにバスケット部 a を形成する弾性 ワイヤの少なくとも1本の弾性ワイヤトを延出し、 この延出部トグを操作ワイヤトに並殺する構造で ある。このため、その弾性ワイヤト、および操作 ワイヤに比較的太いものを使用すると、そのい 体的な径が太くなり、実用的なものにならない。 したがって、それらを極力細くしなければならない。 したがって、反面、外套チューブdの内面との隙 間が大きくなる。

しかして、第6図で示すように操作部eでの抑

- 2 -

込み母』に対して、バスケット部aが突き出す以前に、弾性ワイヤトの延出部b′と操作ワイヤトとがたわみ、外後チューブdの内壁に接してからバスケット部aが突き出すことになり、操作部 eでの押込み母』が不足する。このため、押込み母』をより大きくしなければ、バスケット部aを完全に外番チューブdの先端から外に突き出させることが困難となる。

しかしながら、操作部 e での押込み量 l は 術 者の手で動かせる範囲でなければならないという条件があるから、簡単には大きくすることはできない。

一方、第7図で示すようにそのワイヤ b , c の一方が他方のものに対し、やや弛ませるものでは使用後の洗浄などで操作ワイヤ c を外班チューブ d から引き抜き、再度、組み入れる際、第7図で示すようにその弛みが操作ワイヤ c の一端側に集中してしまい、組み入れ作業が著しく面倒となる。

本発明は上記課題に着目してなされたもので、 その目的とするところは、外套管へのワイヤの組

- 3 -

による、操作部での押込み量の損失が極めて少な くなり、外変管の先端における処置部を確実に操 作することができる。

[実施例]

第 1 図で示すようにチューブ 1 の内部には可挽 性のある操作ワイヤ 7 が 進退自在に挿通されてい る。この操作ワイヤ 7 の 基端は操作部材 8 を介し 入れ作業が簡単であるとともに、手元操作部での押込み量2に対する操作ワイヤの弛みによる押込み量の損失をなくし、外套管の先端から処置部を確実に突き出すことができる内視鏡用処置具を提供することにある。

[課題を解決する手段]

しかして、本発明による内視鏡用処置具は、操作ワイヤまたは弾性ワイヤの外套管内でのたわみ

- 4 -

て操作部 3 のスライダ 4 に連結されている。このため、前述したようにスライダ 4 を進退移動すれば、操作ワイヤ 7 を進退操作できる。

また、操作ワイヤフの先端には連結管9を介して処置部としての異物把持用バスケット10が取着されている。このバスケット10は第1図で示すように複数の弾性ワイヤ11によってバスケット状に構成される。すなわち、各弾性ワイヤ11の後端と操作ワイヤフの先端とを提作ワイヤフによってチューブ1の先端からバスケット10を突没する、いわゆるバスケット鉗子を構成している。

さらに、上記パスケット10を構成する複数の 弾性ワイヤ11のうち少なくとも1本の弾性ワイ ヤ11はその後端側を延長してなり、この延長部 ワイヤ13は手元まで延出して操作ワイヤ7と同 じく操作部材8を介して操作部3のスライダ4に 連結されている。

— 6 ·—

出

さらに、上記延接部ワイヤ13は連結管9と操作部材8との間で、操作ワイヤ7の片側隣りに位置するとともに複数回湾曲している。そして、付の各湾曲部14の谷部は操作ワイヤ7にろう付けや紡結等の手段15で固定され、各手段15間で投作ワイヤ7から山状に湾曲して突き出す複数ののと延長部ワイヤ13が湾曲して突き出す側でも、あるいはその操作ワイヤ7の横でもよい。

この内観鏡用処置具を使用する場合には、あらかじめ体腔内に挿入してある内観鏡のチャンネルを通じてバスケット10をチューブ1内に収納した状態で、そのチューブ1を体腔内に挿入する。そして、内観鏡による観察下でそのチューブ1の先端を摘出しようとする異物に近づける。

ここで、操作部3におけるスライダ4を先端側に押し進めることにより操作ワイヤフを介してバスケット10をチューブ1の先端から突き出去、バスケット10はそれ自身の弾性復元力により篭

- 7 **-**

部16を構成したものである。また、湾曲部14を形成する部分は全長ではなく特に先端側部分に限った。その他は上記第1の実施例のものと同じである。

第4図は本発明の第3の実施例を示すものである。この実施例では操作ワイヤフの片側ではなく両側降りのそれぞれにわたり、延長部ワイヤ13が済曲して交互に逆向きに突き出す湾曲部14を形成して各湾曲部14を操作ワイヤフに固定した。また、済曲部14を形成する部分は全長ではなく特に先端側部分と基端側部分に限った。その他の点は上記第1の実施例と同様である。

この実施例では満曲部14が操作ワイヤフの両側隣りにあるので、操作ワイヤフおよびこれに取着されるバスケット11をチューブ1の軸の中心に位置させることができる。

第 5 図は本発明の第 4 の実施例を示すものである。この実施例における処置具は高周波スネアに係るものであり、操作ワイヤ 7 の先端には連結管9を介して第 1 の実施例におけるバスケット 1 1

状に聞き、異物をその弾性ワイヤ11の隙間から内部へ取り込む。そして、バスケット10内に異物が確実に入ったところで、操作部3のスライダ4を後方へ引き、バスケット10を収縮させて異物を確実に把持する。この状態で内視鏡ごと体腔外に引き出し、異物を摘出する。

ところで、上記操作ワイヤ7に並行して延出された弾性ワイヤ11の延緩部ワイヤ13には複数の湾曲部14が形成されてこれは操作ワイヤ7に固定されているので、チューブ1からバスケット11を突出させるために操作部3のスライダ4を移動させた際、チューブ1内で各摺動部16かたわむことない。したかって、操作部3での押込み量ℓの損失ℓ1がなく、バスケット11をチューブ1から突出す操作を確実に行なうことができる。

第3図は本発明の第2の実施例を示すものである。この実施例では延展部ワイヤ13ではなく操作ワイヤ7に海曲部14を形成し、上記同様に固定する手段15で操作ワイヤ7の海曲部14で摺動

- 8 -

の代わりにスネアルーブ17を設けてある。また、手元側の操作部材8は操作部3のスライダ4内のプラグ(図示しない。)に電気的に接続されている。延សのイヤ13は先端側の連結管9と後端側の操作部材8の間の全長に亘って複数の湾曲部14を連続的に形成してある。そして、各湾曲部14はろう付け等の手段15でそれぞれ操作ワイヤ7に固定されている。

しかして、第1の実施例におけるものと同じような手順でそのスネアルーブ17で体腔内のポリープをつかみ、緊縛する。そして、高周波電流をそのスネアルーブ17に通電して、ポリーブを切除する。

なお、本発明は上記各実施例のものに限定されるものではない。例えば第3および第4の実施例においてその操作ワイヤ7と延出部ワイヤ13を入れ換えてその招動部16を形成したものでもよい。また、第4の実施例においてその湾曲する摺動部16が操作ワイヤ7の先端側部分と基端側部分とにのみ形成するものでもよい。また、第4の

- 10 -

実施例で第3の実施例のように操作ワイヤ7の両側に海曲部を形成するようにしてもよく、さらに、この例で操作ワイヤ7と延出部ワイヤ13を入れ換えてその摺動部16を形成してもよい。さらに、内視鏡用処置具としてはバスケット型鉗子、高周波スネアに限らず、外套管から摺動部の迎退により処置部が突没する形式の処置具であれば、全て対象となる。

[発明の効果]

以上説明したように本発明によれば、外套管から処置部を突出させるため、操作ワイヤを押し込む際、その外套管内での摺動部の作用でたわむことがなく、操作部での押込み量の損失がない。したがって、先端側の処置部を確実に操作できるとともに、外套管内へのワイヤの組入れ作業が容易かつ簡単になる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の第1の実施例を示す側断面図、 第2図は同じくその第1の実施例の斜視図、第3

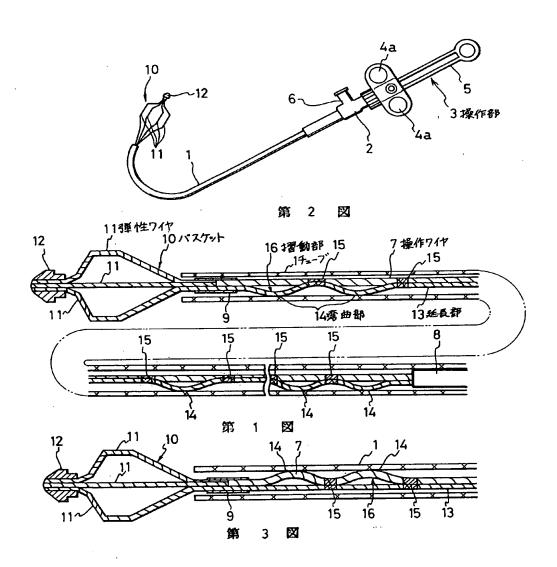
- 11 -

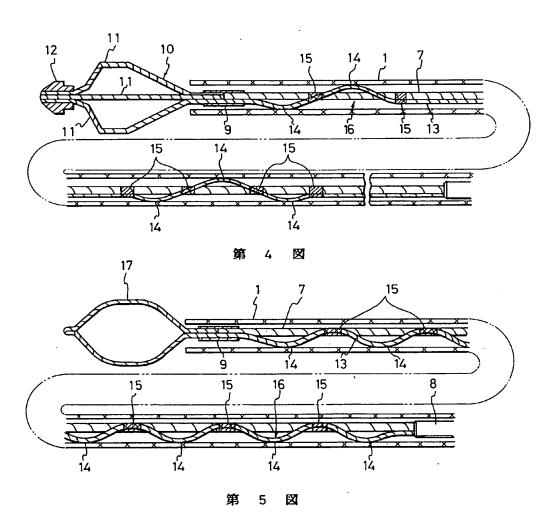
図は本発明の第2の実施例を示す側断面図、第4 図は本発明の第3の実施例を示す側断面図、第5 図は本発明の第4の実施例を示す側断面図、第6 図(A)(B)(C)は従来の処置具の説明図、第7図は従来の処置具の側面図である。

1 … チューブ、 3 … 操作部、 7 … 操作ワイヤ、
1 0 … バスケット、 1 4 … 湾曲部、 1 6 … 摺動部、
出
1 3 … 延長部ワイヤ、 1 7 … スネアループ。

出願人代理人 弁理士 坪井 淳

- 12 -





—416—

